

# 「生活困窮者自立支援制度」をテーマにした 唯一の法令・通知集

## 生活困窮者自立支援制度 関係法令通知集

### 平成28年版

編集：第一法規株式会社 B5判・980頁 定価：本体5,800円+税

- 法令から事務マニュアルまで、実務に必要な資料が1冊に集約。
- 日常の事務手続き、関係部署との調整、研修会などあらゆる場面で確認・活用できます。



■生活困窮者自立支援制度関係事務に欠かせない法令、通知、質疑応答集、各事業の手引き、事務マニュアル等の資料を網羅

■労働行政、住宅、教育、社会保険など他制度との連携通知も充実

■平成28年4月改訂の「生活困窮者自立支援制度に係る自治体事務マニュアル」も収録



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560  
<http://www.daiichihoki.co.jp>

☎ Tel. 0120-203-694  
☎ Fax. 0120-302-640

## 第1章 基本法

- 生活困窮者自立支援法
- 生活困窮者自立支援法の公布について
- 生活困窮者自立支援法施行令
- 生活困窮者自立支援法施行規則
- 生活困窮者自立支援法施行令第1条第1項第1号の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準
- 生活困窮者自立支援法等の施行について

## 第2章 関連通知

### 【実施要綱・マニュアル等】

- 生活困窮者自立相談支援事業等の実施について  
別紙 生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱
- 生活困窮者自立支援法に基づく認定就労訓練事業の実施に関するガイドラインについて
- 生活困窮者自立支援制度に係る自治体事務マニュアルの策定について  
参考 自治体事務マニュアルの改訂のポイント(特に住居確保給付金)
- 生活困窮者自立支援制度に関する手引き策定について  
別添1 自立相談支援事業の手引き  
別添2 就労準備支援事業の手引き  
別添3 一時生活支援事業の手引き  
別添4 家計相談支援事業の手引き
- 認定就労訓練事業を行う事業者に関する税制上の措置及び随意契約の取り扱いについて
- PDC Aサイクルの実施に際して国が設定する平成28年度の目安値および支援状況調査における調査項目の追加について
- 生活困窮者自立支援制度の新たな評価指標の運用について

### 【負担金・補助金】

- 生活保護費等の国庫負担について  
別紙 生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金、介護扶助費等国庫負担金及び生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金交付要綱
- 平成28年度生活困窮者就労準備支援事業等の国庫補助について  
別紙 平成28年度生活困窮者就労準備支援事業費補助金交付要綱

### 【他制度との連携等】

- 生活困窮者自立支援制度と関係制度等との連携について  
別添1 生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の連携について  
別添2 生活困窮者自立支援制度とひとり親家庭等福祉対策及び児童福祉施策との連携について  
別添3 生活困窮者自立支援制度と障害保健福祉施策との連携について  
別添4 生活困窮者自立支援制度と介護保険制度との連携について  
別添5 生活困窮者自立支援制度と労働基準行政との連携について  
別添6 年金制度との連携及び国民年金保険料免除制度の周知について  
別添7 生活困窮者自立支援制度と教育施策との連携について

- 別添8 矯正施設出所者の生活困窮者自立支援法に基づく事業の利用等について
- 別添9 生活困窮者自立支援法の施行に伴う農林水産分野との連携について
- 別添10 生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金の適正な支給及び生活困窮者自立支援制度からの暴力団員等と関係を有する事業者の排除について
- 別添11 生活困窮者自立支援法の施行に伴う多重債務者対策担当分野との連携について
- 別添12 生活困窮者自立支援制度と子ども・若者育成支援施策との連携について
- 別添13 生活困窮者自立支援制度と居住支援協議会の連携について
- 別添14 生活困窮者自立支援制度と地域福祉施策との連携について
- 生活困窮者自立支援制度と寄り添い型相談支援事業との連携の推進について
- 平成27年度地域若者サポートステーション事業と生活困窮者自立支援制度との関係について
- 生活困窮者自立支援法の施行に当たっての自治体と公共職業安定所との連携について  
別添 生活困窮者等の就労支援に当たっての地方公共団体とハローワーク等との連携強化について  
(参考)生活保護受給者等就労自立促進事業の実施について  
(別添)生活保護受給者等就労自立促進事業実施要領
- 生活困窮者自立支援制度における各種支援他制度の活用について
- 自立相談支援窓口とひとり親支援窓口の連携の取り組みについて
- 公共職業安定所から福祉事務所等への生活困窮者の的確な誘導等について
- 生活困窮者自立支援制度と国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度との連携について
- 生活困窮者自立支援制度とひきこもり地域支援センター等との連携について
- 生活困窮者自立支援制度と自殺対策施策との連携について

### 【その他の関係通知】

- 生活保護受給者等就労自立促進事業協議会の設置について
- 学習支援におけるボランティアの参加促進について

## 第3章 質疑応答集

- 新たな生活困窮者自立支援制度に関する質疑応答集(平成27年3月19日)

## 関連資料

- 社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会報告書(平成25年1月25日)

(平成28年7月内容現在)

関連書籍のご案内

生活保護制度の「今」が理解できる、民生委員・児童委員は必携のハンディな一冊

## 生活保護のてびき 平成28年度版

生活保護制度研究会 編集 A5判・80頁 定価：本体360円+税



詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索



CLICK!